

令和7年度

簡易水道事業会計予算書

沖縄県渡嘉敷村

令和 7 年度 渡嘉敷村簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度渡嘉敷村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|---------|---|-----------------------------|----------------------|----------|---------------|
| (1) | 給 | 水 | 戸 | 数 | 4 7 0 戸 | | | | | |
| (2) | 年 | 間 | 総 | 給 | 水 | 量 | 1 5 2, 1 8 9 m ³ | | | |
| (3) | 一 | 日 | 平 | 均 | 給 | 水 | 量 | 4 1 7 m ³ | | |
| (4) | 主 | な | 建 | 設 | 改 | 良 | 事 | 業 | 配水管取替工事等 | 9 9, 0 3 2 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、財務支援業務等の財源に充てるため、4, 2 0 0 千円借り入れる。

							入		
第1款	簡	易	水	道	事	業	収	益	8 6, 9 6 5 千円
第1項	営		業			収	益	2 3, 5 0 3 千円	
第2項	営		業	外		収	益	6 3, 4 6 1 千円	
第3項	特		別			利	益	1 千円	
							支	出	
第1款	簡	易	水	道	事	業	費	用	6 9, 2 3 2 千円
第1項	営		業			費	用	6 5, 7 4 9 千円	
第2項	営		業	外		費	用	3, 4 8 1 千円	
第3項	特		別			損	失	1 千円	
第4項	予			備			費	1 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,301千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,363千円、当年度損益勘定留保資金19,938千円で補填するものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	98,841千円	
第1項	企 業 債 金	45,800千円	
第2項	国 庫 補 助 金	53,040千円	
第3項	負 担 金	1千円	
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	123,142千円	
第1項	建 設 改 良 費	101,032千円	
第2項	企 業 債 償 還 金	22,110千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財務支援業務等	4,200千円	(借入先)財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構資金、民間等資金又はその他 (借入方法)証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
建設改良等	45,800千円	(借入時期)令和7年度、ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べることができる。		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(予備費除く。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,317千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,845千円である。

令和7年3月5日 提出

渡嘉敷村長 新里 武広



令和 7 年度

予算に関する説明書

沖縄県渡嘉敷村

令和 7年度 当初予算実施計画書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	明 細	
				節	金額 備考
11 簡易水道事業収益	01 営業収益		(千円) 86,965		(千円)
			23,503		
		01 給水収益	23,500		
				001 簡易水道料金	23,500
		90 その他営業収益	3		
				002 手数料	2
				003 雑収益	1
	02 営業外収益		63,461		
		01 受取利息及び配当金	1		
				001 預金利息	1
		02 補助金	48,453		
				003 他会計補助金	48,453
		04 長期前受金戻入	6,590		
				001 長期前受金戻入	6,590
	03 特別利益	05 資本費繰入収益	5,392		
				001 資本費繰入金	5,392
		07 消費税及び地方消費税還付金	3,025		
				001 消費税及び地方消費税還付金	3,025
		90 その他特別利益	1		
				001 その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細	
				節	金額 備考
21 簡易水道事業費用			(千円)		(千円)
			69,232		
	01 営業費用		65,749		
		01 原水及び浄水費	24,040		
		02 配水及び給水費	8,212		
				035 受水費	24,040
				013 燃料費	170
				014 光熱水費	85
				016 通信運搬費	704
				018 委託料	5,572
				019 手数料	1
				021 修繕費	1,612
				026 薬品費	68
		04 総係費	21,515		
				002 給料	3,915
				003 手当	1,962
				004 賞与引当金繰入額	529
				006 法定福利費	1,290
				007 法定福利費引当金繰入額	106
				008 退職給付費	515
				009 旅費	42
				012 備用品費	31
				018 委託料	11,482
				019 手数料	117
				020 使用料及び賃借料	1,514
				021 修繕費	1
				034 負担金	6
				036 保険料	5
		05 減価償却費	11,982		
				101 有形固定資産減価償却費	11,982
	02 営業外費用		3,481		
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	3,479		
				111 企業債利息	3,478
				113 一時借入金利息	1
		02 消費税及び地方消費税	1		
				117 消費税及び地方消費税	1
		03 雑支出	1		
				118 雑支出	1
	03 特別損失		1		
		90 その他特別損失	1		
				130 その他特別損失	1
	04 予備費(3条)		1		
		01 予備費	1		
				131 予備費	1

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
31 資本的収入			(千円) 98,841		(千円)	
	01 企業債		45,800			
		01 建設改良等企業債	45,800			
				001 建設改良等企業債	45,800	
	05 補助金		53,040			
		01 国庫補助金	53,040			
				001 国庫補助金	53,040	
	06 負担金等		1			
		90 その他負担金	1			
				001 その他負担金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
41 資本の支出			(千円) 123,142		(千円)	
	01 建設改良費		101,032			
		02 配水施設費	101,032			
				018 委託料	2,000	
				051 工事請負費	99,032	
	03 企業債償還金		22,110			
		01 建設改良等企業債償還金	22,110			
				161 建設改良等企業債償還金	22,110	

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

渡嘉敷村簡易水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	13,372,417
減価償却費	11,982,000
賞与及び法定福利費引当金の増減額(△は減少)	166,000
長期前受金戻入額	△ 6,590,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	3,479,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,025,326
小計	19,383,091
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 3,479,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,905,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,847,273
他会計補助金等による収入	48,219,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,628,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,890,000
資金増加額(又は減少額)	167,000
資金期首残高	32,495,368
資金期末残高	32,662,368

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	0	1	0	3,915	3,006	6,921	1,396	8,317
前 年 度	0	1	0	2,705	2,613	5,318	947	6,265
比 較	0	0	0	1,210	393	1,603	449	2,052

(単位:千円)

手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度	276	0	0	1,755	100	0	360	0	515
	前年度	198	24	177	1,447	100	0	180	0	487
	比較	78	△ 24	△ 177	308	0	0	180	0	28

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	1,210	人事異動に伴う増加分	1,210		職員の異動状況 現に在職する職員数																		
手 当	393	人事異動に伴う増加分	393	その他の増減 扶養手当 78 通勤手当 △ 24 住居手当 △ 177 期末勤勉手当 308 時間外手当 0 管理職手当 0 児童手当 180 特殊勤務手当 0 退職給付費 28	期末勤勉手当の支給率 <table><tr><td rowspan="2">本 年 度</td><td>支給期</td><td>6月</td><td>12月</td><td>計</td></tr><tr><td>支給率</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{4.5}{100}$</td></tr><tr><td rowspan="2">前 年 度</td><td>支給期</td><td>6月</td><td>12月</td><td>計</td></tr><tr><td>支給率</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{2.25}{100}$</td><td>$\frac{4.5}{100}$</td></tr></table>	本 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$	前 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$
本 年 度	支給期	6月	12月	計																			
	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$																			
前 年 度	支給期	6月	12月	計																			
	支給率	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{2.25}{100}$	$\frac{4.5}{100}$																			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務,技術職給料表	技能労務職給料表
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	325,600円	-
	平均給与月額(円)	252,266円	-
	平均年齢(歳)	45	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	213,200円	-
	平均給与月額(円)	248,105円	-
	平均年齢(歳)	34	-

(2) 初任給

区	分	事務,技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	166,600	-	166,600	-
大	学 卒	187,300	-	187,300	-

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	1級	1	100.0	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級		0.0	3級		
	4級		0.0	4級		
	5級		0.0	5級		
	6級		0.0	6級		
	7級		0.0	7級		
	計	1	100.0	計	0	
区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1級	1	100.0	1級		
	2級		0.0	2級		
	3級		0.0	3級		
	4級		0.0	4級		
	5級		0.0	5級		
	6級		0.0	6級		
	7級		0.0	7級		
	計	1	100.0	計	0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長・参事	部長

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1	
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		
		4号給	1	1
		6号給		
		8号給		
	比 率 (B)／(A)	100	100	-
前 年 度	職 員 数 (A)	—	—	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	—	—	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給	—	—
		4号給	—	—
		6号給	—	—
		8号給	—	—
	比 率 (B)／(A)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均月給支給(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	集 金 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	無	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	無	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	19.67	28.04	39.76	47.71	制限なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 7 年度 当初予算予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

渡嘉敷村簡易水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		5,819,891	
ハ 構築物	259,917,110		
減価償却累計額	<u>△ 25,938,000</u>	233,979,110	
ニ 機械及び装置	2,958,192		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,958,192	
ホ 車両運搬具	869,550		
減価償却累計額	<u>△ 522,000</u>	347,550	
チ 建設仮勘定		188,370,910	
有形固定資産合計			431,475,653
(3) 投資その他の資産			
ニ 基金		199,218	
投資その他の資産合計			<u>199,218</u>
固定資産合計			431,674,871
2 流動資産			
(1) 現金預金			32,662,368
(2) 未収金		5,378,176	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,019,000</u>	4,359,176	
流動資産合計			<u>37,021,544</u>
資産合計			<u><u>468,696,415</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	274,564,504	274,564,504	
企業債合計			
固定負債合計			274,564,504
4 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,742,886	25,742,886	
企業債合計			
(9) 引当金			
ロ 賞与引当金	529,000		
ハ 法定福利費引当金	106,000		
引当金合計		635,000	
流動負債合計			26,377,886
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		214,153,404	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,987,000	
繰延収益合計			199,166,404
負債合計			500,108,794

資本の部

6 資本金			73,850,857
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ヘ 他会計補助金	5,819,891	5,819,891	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処分利益剰余金	137,827,961	△ 111,083,127	
利益剰余金合計			△ 105,263,236
資本合計			△ 31,412,379
負債資本合計			468,696,415

令和 6 年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

渡嘉敷村簡易水道事業会計

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	21,120,000		
(3) その他営業収益	<u>2,910</u>	21,122,910	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	15,748,183		
(2) 配水及び給水費	24,182,731		
(4) 総係費	17,851,550		
(5) 減価償却費	<u>14,478,000</u>	<u>72,260,464</u>	
営業損失			51,137,554
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	77,939,000		
(4) 長期前受金戻入	8,397,000		
(5) 資本費繰入収益	7,111,000		
(7) 雑収益	<u>100</u>	93,448,100	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	3,185,000		
(2) 雑支出	<u>6,272,090</u>	<u>9,457,090</u>	83,991,010
經常利益			32,853,456
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>263,259,000</u>	263,259,000	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>420,568,000</u>	<u>420,568,000</u>	△ 157,309,000
当年度純損失			124,455,544
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益欠損金			<u>124,455,544</u>

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

渡嘉敷村簡易水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		5,819,891	
ハ 構築物	259,917,110		
減価償却累計額	<u>△ 14,217,000</u>	245,700,110	
ニ 機械及び装置	2,958,192		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,958,192	
ホ 車両運搬具	869,550		
減価償却累計額	<u>△ 261,000</u>	608,550	
チ 建設仮勘定		<u>96,523,637</u>	
有形固定資産合計			351,610,380
（3）投資その他の資産			
ニ 基金		199,218	
投資その他の資産合計			<u>199,218</u>
固定資産合計			351,809,598
2 流動資産			
（1）現金預金			32,495,368
（2）未収金		2,352,850	
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,019,000</u>	
流動資産合計			<u>33,829,218</u>
資産合計			<u><u>385,638,816</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,308,348	250,308,348	
企業債合計			
固定負債合計			250,308,348
4 流動負債			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,109,042	22,109,042	
企業債合計			
(3) 他会計借入金			
(9) 引当金			
ロ 賞与引当金	362,000		
ハ 法定福利費引当金	107,000		
引当金合計		469,000	
流動負債合計			22,578,042
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		165,960,222	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8,397,000	
繰延収益合計			157,537,222
負債合計			<u>430,423,612</u>

資本の部

6 資本金			73,850,857
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
へ 他会計補助金	5,819,891	5,819,891	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処理欠損金	124,455,544		
利益剰余金合計		△ 124,455,544	
剰余金合計			△ 118,635,653
資本合計			<u>△ 44,784,796</u>
負債資本合計			<u>385,638,816</u>

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 一般会計補助金については、次のとおり充当した。

(単位：千円)

項目	金額 (税込)	課税仕入 (特定収入)		課税仕入以外 (特定収入以外)	
		項目	金額(税込)	項目	金額(税込)
営業外収益 他会計補助金	48,453	収益的支出 委託料等	36,652	収益的支出 人件費等	11,801
営業外収益 資本費繰入収益	5,392			収益的支出 減価償却費等	5,392